

株式会社 共和電業 会社説明会

【 2010年12月期決算 & 第3次中期経営計画 】

東証 1 部 証券コード6853

2011年3月3日

赤いフェルトから始まった・・・

第2次世界大戦中、株式会社共和無線研究所(現共和電業)の創業社長の渡邊 理は、陸軍航空技術研究所における終戦間際の仕事のひとつとして、墜落したB29の調査をしていた。

そこで偶然「赤いフェルトのついた検出素子」を見かけた。

そして終戦後の1950年。

渡邊が運輸省船舶技術研究所構造部からの依頼で、ひずみゲージの試作にあたった時、

「赤いフェルトのついた検出素子」との出会いを鮮明に思い出したという。

こうして我が国初の「赤いフェルトのひずみゲージ」が生まれた。

その技術を活用し、「応力測定」で産業界の発展を支え続け、2009年6月で創立60周年を迎えた。

100年企業へ向けて、その歩みは止まらない。

ひずみゲージをコアスキルとした応力計測の総合メーカー



設立	1949年6月
資本金	1,309百万円
代表者名	高木 瑞夫
上場取引所	東証1部
連結子会社	6社 (製造3社、コンサル2社、保守・修理1社)
非連結子会社	1社 (販売1社)
連結従業員数	約770名

企業理念

計測と制御を通じて、“安全と安心”の提供で
社会に貢献する“技術創造企業”

当社の主要 4 事業分野

自動車試験分野

衝突試験機器

強度・信頼性試験機器

操安試験機器

運輸・交通インフラ分野

鉄道関連

道路関連

航空宇宙関連

環境・エネルギー分野

ダム維持管理

地すべり・河川監視システム

原子力・クリーンエネルギー

都市土木

工業計測分野

生産・製造検査装置

産業ロボット用機器

鉄鋼生産設備向け機器

◆自動車衝突試験



■ 衝突試験用
バリアロードセル

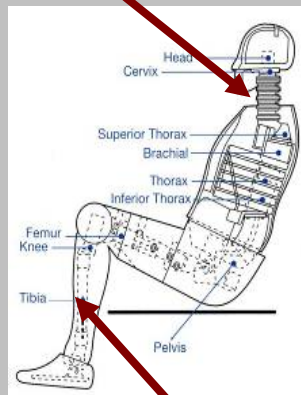


■ 車載型データ集録器

■ ダミー搭載用各種センサ



■ ネット6分力計



■ すね上部/下部4分力計

◆操縦安定性能試験



■ アライメント計測システム



■ 操舵力角計



■ 薄型踏力計

◆エンジン周囲等の高温環境での 強度測定



■ 950度対応
カプセル型
高温ひずみゲージ

◆熱検知システム



■ 高速
放射温度センサ



■ 制御／監視盤



■ 2重系車輪検知器



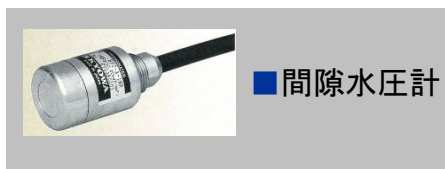
◆ETC用 車両重量検知システム



■ 棒状センサ

〈環境・エネルギー分野〉

◆ダム維持管理システム



〈工業計測分野〉

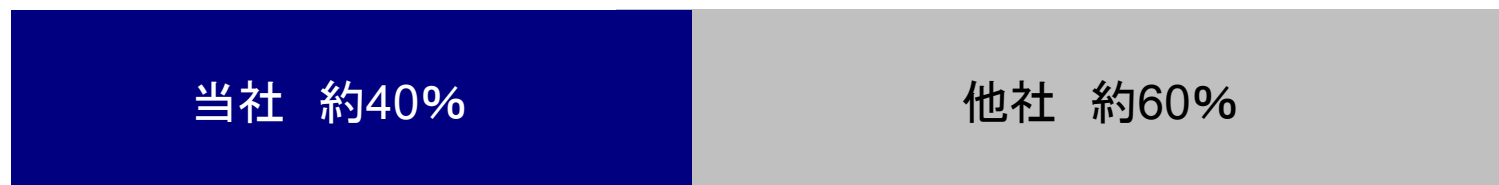
◆鉄鋼生産ラインの圧延制御



市場概要

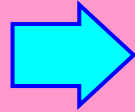


国内市場シェア



※ 当社推計による
(計測機器関連とコンサル関連の売上高で比較)

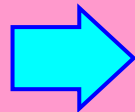
売上高



UP!

汎用製品の一部需要回復と、
大型物件の売上寄与により増収

経常利益

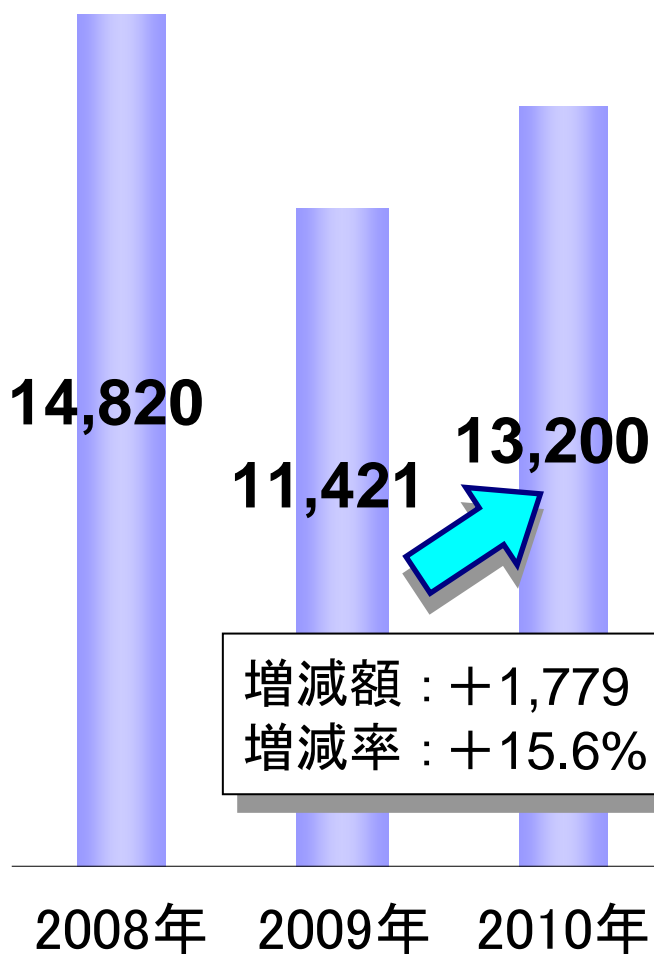


UP!

生産の回復と徹底した合理化により、
原価率が改善し増益

売上高

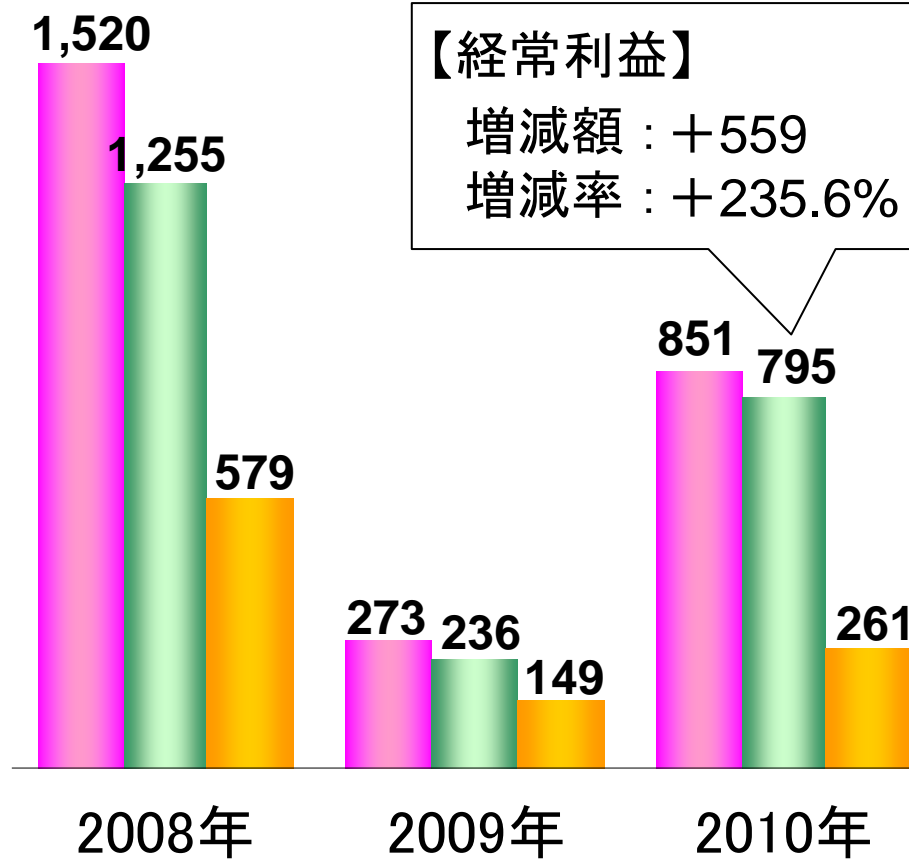
(単位:百万円)



営業利益・経常利益・当期純利益

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

(単位:百万円)



(単位:百万円)	2009年	2010年	増減額
売上高	11,421	13,200	+1,779
売上原価 (原価率)	7,635 (66.8%)	8,614 (65.3%)	+979
売上総利益 (売上総利益率)	3,786 (33.2%)	4,586 (34.7%)	+800
販管費	3,512	3,734	+222
営業利益 (営業利益率)	273 (2.4%)	851 (6.4%)	+578
経常利益 (経常利益率)	236 (2.1%)	795 (6.0%)	+559
当期純利益 (当期純利益率)	149 (1.3%)	261 (2.0%)	+112

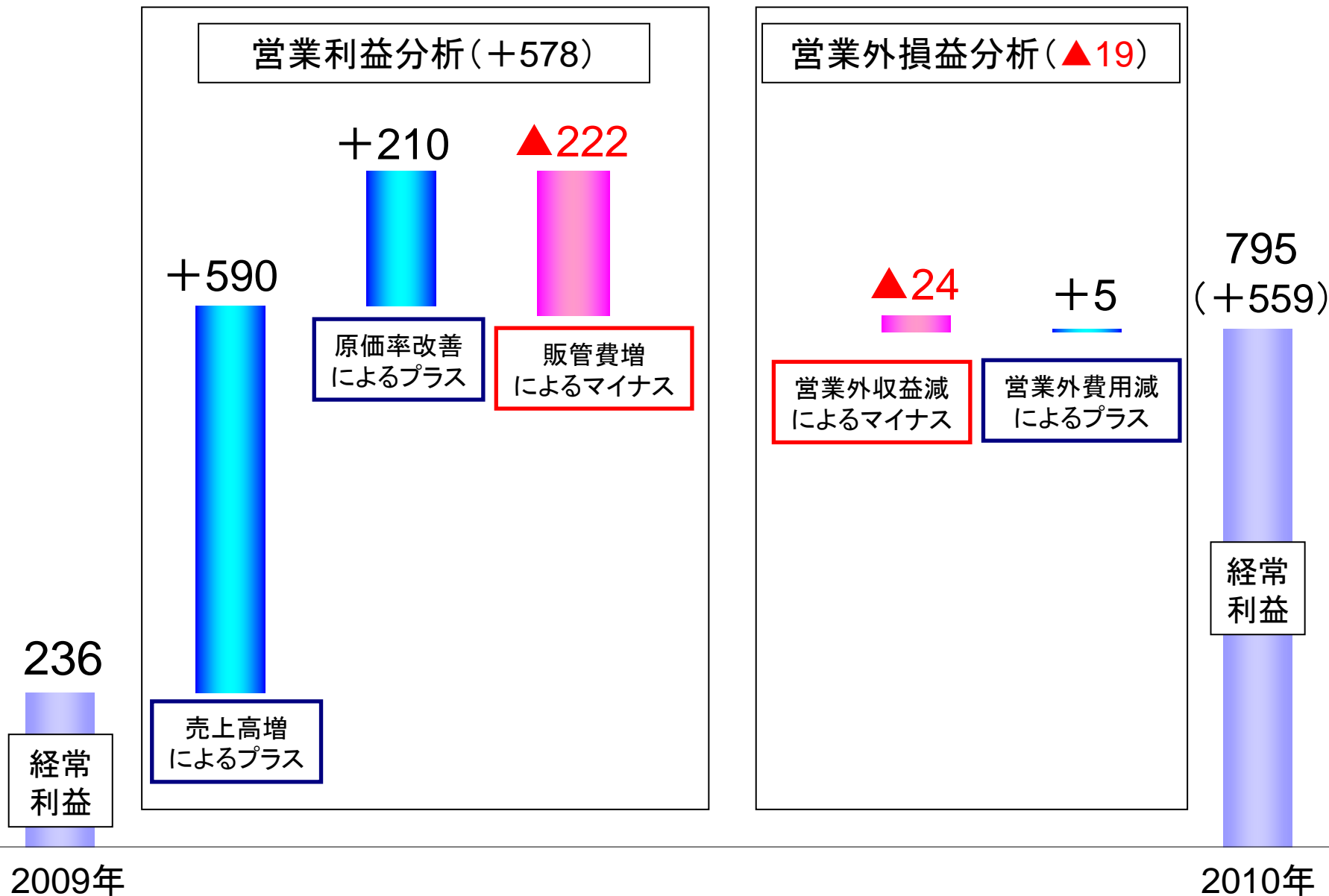
主なポイント

- 売上原価率の改善:
 - ・生産の回復と徹底した合理化により、1.5ポイント改善

- 販管費の増加:
 - ・労務費増加分 : +200

- 特別損失の計上:
 - ・投資有価証券の評価損 : 190

(単位:百万円)



比較貸借対照表

(単位:百万円)	2009年 12月末	2010年 12月末	増減額
総資産	17,958	17,629	▲329
■流動資産	11,317	11,325	+8
うち 現金・預金	2,890	3,237	+347
うち 売上債権等	4,225	4,617	+392
うち 棚卸資産	3,841	3,287	▲554
■固定資産	6,640	6,303	▲337
負債 合計	9,508	9,028	▲480
■流動負債	4,078	4,365	+287
■固定負債	5,429	4,663	▲766
純資産 合計	8,449	8,600	+151
有利子負債 (有利子負債比率)	4,207 (23.4%)	3,607 (20.5%)	▲600 (▲2.9ポイント)
自己資本比率	47.1%	48.8%	+1.7ポイント

主なポイント

- 売上債権等の増加:
 - ・受取手形 : +318
 - ・売掛金 : +74
- 棚卸資産の減少:
 - ・製品・商品 : ▲184
 - ・仕掛品 : ▲111
 - ・原材料・貯蔵品 : ▲47
 - ・未成工事支出金 : ▲213
- 仕入債務の増加:
 - ・支払手形 : +135
 - ・買掛金 : ▲104
- 固定負債の減少:
 - ・退職給付引当金 : ▲65
 - ・役員退職慰労引当金 : +39
- 純資産の増加:
 - ・株主資本 : +55
 - ・評価差額金 : +95

(単位:百万円)		2009年	2010年	増減額
営業活動によるCF	825	1,381	+556	
投資活動によるCF	47	▲220	▲267	
フリーCF	872	1,160	+288	
財務活動によるCF	▲310	▲808	▲498	
換算差額等	▲2	▲4	▲2	
増減	559	347	▲212	
現金及び現金同等物の期首残高	1,895	2,455	+560	
現金及び現金同等物の期末残高	2,455	2,802	+347	

主なポイント

- ▶ **営業活動によるCFの増加:**
(主な資金流入要因)
 - ・税引前当期純利益の計上 : 595
 - ・棚卸資産の減少 : 554

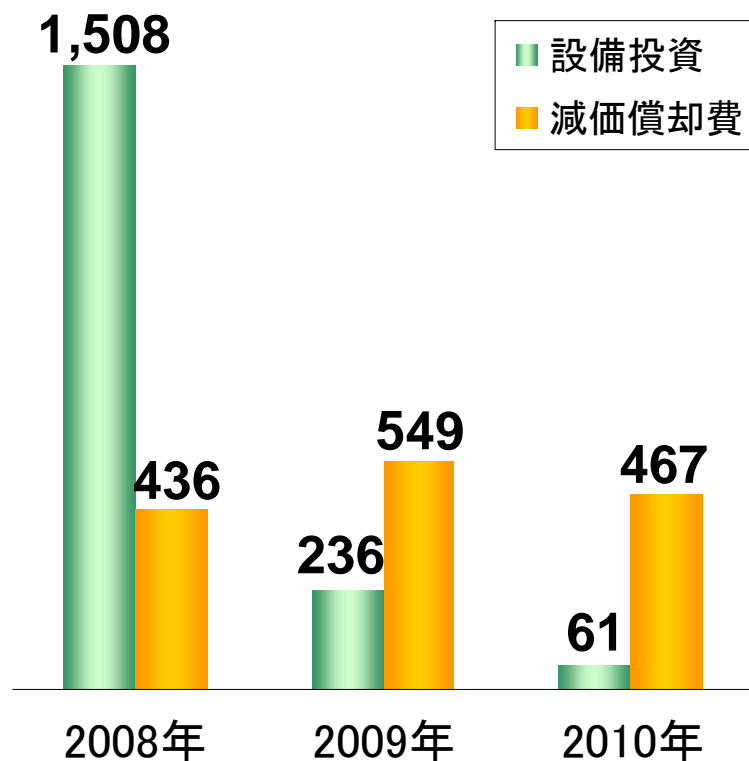
- ▶ **投資活動によるCFの減少:**
(主な資金流出要因)
 - ・投資有価証券の取得 : 103

- ▶ **財務活動によるCFの減少:**
(主な資金流出要因)
 - ・借入金の返済による支出 : 475
 - ・社債の償還による支出 : 125
 - ・配当金の支払額 : 204

設備投資／減価償却費

2010年:

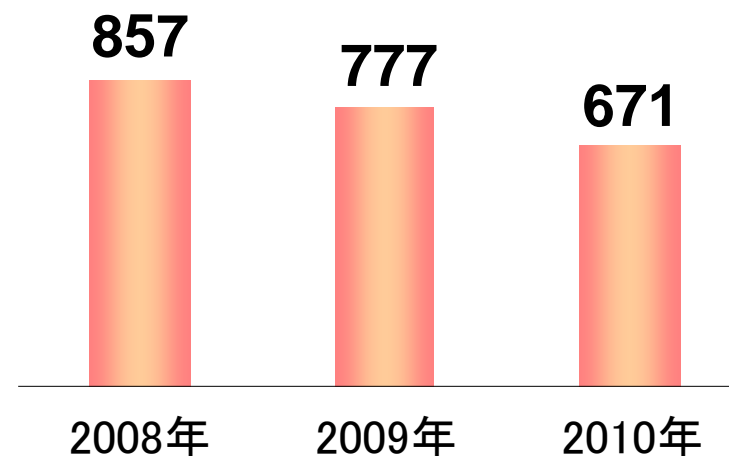
- 設備投資 : 61百万円
- 減価償却費 : 467百万円



研究開発費

2010年:

671百万円



(単位:百万円)	連結		単体	
	2010年 実績	2011年 見通し	2010年 実績	2011年 見通し
売上高	13,200	13,500	13,128	13,500
営業利益	851	1,050	519	650
経常利益	795	1,000	828	700
当期純利益	261	500	400	400
一株当たり 当期純利益(円)	10.18	19.44	15.57	15.55
一株当たり 年間配当金(円)	8.00	8.00		

■ 計数目標/実績

(単位:百万円)	2010年			2011年 通期目標	2012年 通期目標
	目標	実績	差額		
売上高	13,000	13,200	+200	(修正前)14,000 →13,500	15,000
海外売上高	980	1,038	+58	(修正前)1,420 →1,200	2,000
経常利益	(修正前)650 →850	795	▲55	(修正前)1,080 →1,000	1,480
ROA (総資産経常利益率)	(修正前)3.5% →4.8%	4.5%	▲0.3ポイント	6.0%	8.2%
自己資本比率	(修正前)47.4% →47.2%	48.8%	+1.6ポイント	49.8%	52.9%

■ 企業ビジョン

“**Only One**”の技術力を確立し、
世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す。

■ 基本戦略

成長戦略

市場のグローバル化の中で、スピーディに顧客の情報とニーズを把握し、高度な技術開発力、高品質な生産力をもって、継続的な成長基盤を確立する。

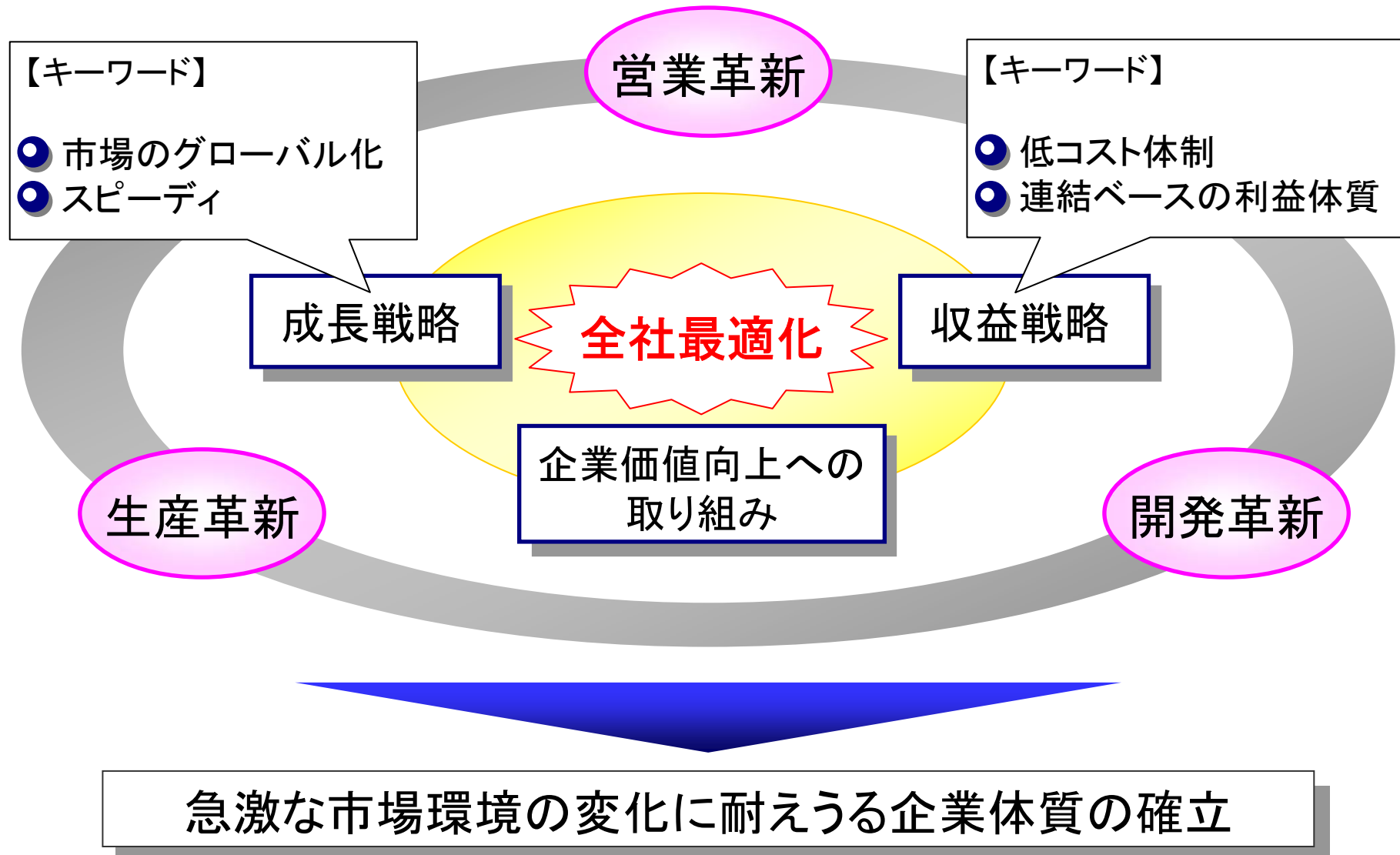
収益戦略

共和グループ全体を通じての**全社最適化**と効率的な業務推進により、**低コスト体制**を確立し、**連結ベースの利益体質**を構築する。

企業価値向上への取り組み

企業理念・企業のビジョンの実現のため、コンプライアンス・マインドの向上および内部統制の強化を通じて企業価値の向上に取り組む。

■ 第3次中期経営計画「G-KIC」のイメージ



成長戦略

1) 海外販売力の強化

① 中国市場の開拓



② アメリカ市場の深耕



● 中国現地法人開設



社名 : 共和電業(上海)貿易有限公司
所在地 : 上海市内(虹橋地区)
設立時期 : 2010年10月
業務内容 : ひずみゲージとその応用計測機器の販売、
輸出入および関連付帯業務、修理、
技術サポート、アフターサービス等



▲事務所ビル外観

2) 社会ニーズの変化をとらえた新規需要の開拓・創出

(既存分野)

自動車分野

鉄道分野

(新技術・新分野・新市場)

■ 収益戦略

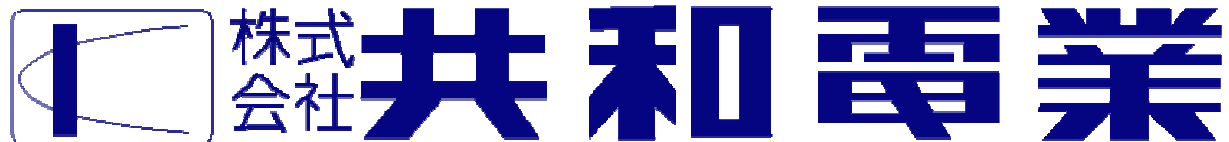
● 損益分岐点から見る当社の課題

- ①依然として高い、損益分岐点比率
- ②年々高まる固定費比率

【対策】

- 低コスト体制の確立
- 連結ベースの利益体質の構築

持続的に収益を
確保する体制を確立する。



【Home Page】 <http://www.kyowa-ei.co.jp>

注 意 事 項

当資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。

将来の戦略・計数目標の達成を保証するものではありません。
予めご了承ください。

【参考資料】 主要な決算数値等の推移①

[連結]

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高	(千円)	14,413,037	14,563,396	14,820,424	11,421,716	13,200,964
経常利益	(千円)	1,183,905	1,238,460	1,255,551	236,920	795,201
当期純利益	(千円)	728,059	637,048	579,409	149,140	261,825
純資産額	(千円)	8,361,347	8,430,698	8,581,590	8,449,765	8,600,670
総資産額	(千円)	17,974,531	19,526,124	19,938,516	17,958,044	17,629,281
一株当たり 純資産額	(円)	324.95	327.69	333.57	328.48	334.40
一株当たり 当期純利益	(円)	28.29	24.76	22.52	5.80	10.18
自己資本比率	(%)	46.5	43.2	43.0	47.1	48.8
自己資本利益率	(%)	8.9	7.6	6.8	1.8	3.0
株価収益率	(倍)	14.5	14.9	13.8	46.7	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,052,260	265,285	1,145,654	825,211	1,381,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	▲325,575	▲1,298,910	▲1,605,963	47,481	▲220,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	▲377,280	396,687	668,102	▲310,884	▲808,118
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,330,160	1,692,997	1,895,916	2,455,301	2,802,733
従業員数	(人)	747	754	777	773	766

【参考資料】 主要な決算数値等の推移②

[単体]		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高	(千円)	14,333,757	14,501,048	14,733,284	11,351,321	13,128,305
経常利益	(千円)	845,270	933,892	982,658	148,460	828,074
当期純利益	(千円)	493,473	459,964	444,646	167,025	400,412
純資産額	(千円)	7,427,962	7,321,764	7,342,335	7,230,182	7,517,469
総資産額	(千円)	16,957,312	18,365,006	18,217,866	16,749,993	16,107,492
一株当たり 純資産額	(円)	288.67	284.58	285.40	281.07	292.29
一株当たり 当期純利益	(円)	19.18	17.88	17.28	6.49	15.57
自己資本比率	(%)	43.8	39.9	40.3	43.2	46.7
自己資本利益率	(%)	6.7	6.3	6.1	2.3	5.3
株価収益率	(倍)	21.3	20.6	17.9	41.8	17.8
配当性向	(%)	41.7	44.7	46.3	123.3	51.3
従業員数	(人)	463	464	470	468	461